

計画の名称	山陰海岸ジオパーク圏域3府県周遊観光活性化計画（重点）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	兵庫県											
計画の目標	鳥取県・兵庫県・京都府の3府県の日本海沿岸部をエリアとする、世界ジオパークネットワークに加盟の“山陰海岸ジオパーク”圏域では、地質遺産をはじめとした多様な地域資源を保全し、教育・観光・地域産業に活用することで、地域活性化を図る活動が行われている。これらの活動に合わせ、拠点施設間のアクセス強化や拠点施設周辺の整備を推進し、広く圏域外からの来訪者の増加を図ることにより、広域的な地域活性化を目指す。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,800	A	2,800	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26～H28平均値)	中間目標値 (H32)	最終目標値 (H34)
1	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 観光入込客数273万人（H26～H28平均値）から286万人（H34）に増加（13万人（5%）の増加）			
	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 山陰海岸ジオパークエリアにある拠点施設の観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26～28年度の年間観光入込客数の平均値) / (H26～28年度の年間観光入込客数の平均値)	273万人	281万人	286万人
2	【兵庫県 単独目標】 観光入込客数156万人（H26～H28平均値）から163万人（H34）に増加（7万人（5%）の増加）			
	【兵庫県 単独目標】 兵庫県内の山陰海岸ジオパークエリアにある拠点施設の観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26～28年度の年間観光入込客数の平均値) / (H26～28年度の年間観光入込客数の平均値)	156万人	160万人	163万人
3	【兵庫県 重点目標】 観光入込客数131万人（H26～H28平均値）から137万人（H32）に増加（6万人（5%）の増加）			
	【兵庫県 重点計画目標】 豊岡市 豊岡・城崎地区内にある拠点施設の観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の観光入込客数 - H26～H28の年間観光入込客数の平均値) / (H26～H28の年間観光入込客数の平均値)	131万人	135万人	137万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業費に占める効果促進事業費（提案事業）割合は、0%となる。 その他事項については、備考-1に記載。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	兵庫県	直接	兵庫県	都道府 県道	改築	(一)戸島玄武洞豊岡線 赤石工区	現道拡幅 L=0.6km	豊岡市						650	-	
	A11-002	道路	一般	兵庫県	直接	兵庫県	国道	改築	(国)312号 下宮工区	現道拡幅 L=0.2km	豊岡市						400	-	
	A11-003	道路	一般	兵庫県	直接	兵庫県	都道府 県道	改築	(主)豊岡瀬戸線 湯島 工区	現道拡幅 L=0.4km	豊岡市						750	-	
	A11-004	道路	一般	兵庫県	直接	兵庫県	都道府 県道	改築	(主)豊岡竹野線 今津 (右岸)工区	バイパス L=0.8km	豊岡市						900	-	
	A11-005	道路	一般	兵庫県	直接	兵庫県	都道府 県道	改築	(一)戸島玄武洞豊岡線 赤石2工区	無電柱化 L=0.4km	豊岡市						100	-	
												小計						2,800	
												合計						2,800	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					